

教師の管理意識と生徒の学校適応との関連の分析

佐藤 謙二*・河村 茂雄**

(2000年1月7日受理)

Kenji SATO・Shigeo KAWAMURA

An Analysis of the Relationship between Teachers' Child-control Beliefs
and Junior High School Students' Adjustment

I はじめに

児童生徒の不登校は年々増加の傾向にあり、教育現場ではその早急な解決が求められている。学校不適応対策調査研究協力者会議(1992)は不登校の一因として児童生徒の学校生活上の問題があることを指摘し、教師に日常の指導のあり方に留意するよう求めている。しかし、教育現場では教師の指導行動が児童生徒にどのような影響を及ぼすのか明確でないことや多忙なために、教師の経験則に従った指導が行われ、時にはその指導が生徒の学校適応感を低下させていることもある。そこで、教師の指導行動の背後にある教師のピリーフと生徒の学校適応との関連が明らかになれば、教師がピリーフを修正することにより生徒の学校適応が高まるであろう。

II 問題と目的

児童生徒の不登校の実数は年々増加の傾向にあり、文部省の調査によれば1998年度に学校嫌いを理由にして年間30日以上欠席した、いわゆる不登校の児童生徒は12万人を突破し、1974年度の調査開始以来最高を記録した。このように不登校の問題は深刻な教育問題となっていて、教育現場では早急な解決が求められている。

このような中で学校不適応調査研究協力者会議報告(1992)は、不登校に関して「どの子どもにも起こりうる」と指摘し、教師に日常の指導のあり方を見直すよう求めた。このことは、それまでどちらかという「個人の問題」とされてきた不登校が、「環境の問題」でもあることを意味した。「環境」の側である教師の指導のあり方が児童生徒の学級(学校)適応に影響を及ぼすことがあるので、日々の教育実践に留意するよう求められたのである。

* 大船渡市立大船渡中学校

** 岩手大学教育学部

古城ら(1989)は権威主義傾向の低い教師の学級の児童とそれが高い教師の学級の児童の学級集団過程の認知を検討し、前者の学級の児童の方が、後者の学級の児童より学級の雰囲気をもとまりのあるものと感じていることを指摘した。この知見は権威主義傾向の高い教師が学級の雰囲気に否定的な影響を及ぼすことを示唆するものである。

河村・國分(1996)は小学校教師が教育実践をするときにもつ教師特有のピリーフを独自の尺度を作成し調査した。その結果、小学校教師のもつピリーフの強迫性の強さは小学校の児童をもつ社会人や教師以外の教育関係者と比較しても有意($p < 0.01$)に高いことを確認した。また、全サンプルの尺度得点を因子分析して教師のピリーフから「児童管理・生活指導に関する因子」、「教師の熱意・公共的使命感に関する因子」、「期待する児童の行動および態度に関する因子」、「児童に期待する教師への信頼感に関する因子」、「権威・役割志向の教師の対応に関する因子」の5つの解釈可能な因子を検出し、「児童管理・生活指導に関する因子」のみが児童の学級適応感と負の相関にあることを確認した。すなわち、子どもを管理しようとする教師のピリーフがその担任する学級の児童の適応感を低下させることが示唆された。

本研究は河村・國分の研究のフレームに立ち、教師のもつピリーフのうち「児童管理・生活指導に関する因子」が中学生の学校適応感に及ぼす影響を検討することを目的とする。小学校と異なり教科担任制をとる中学校においても前述の因子が生徒の学校適応に影響を及ぼすのか、さらに影響を及ぼすとすれば学校適応のどの領域においてなのかを検討することにする。本研究では学校適応を小川(1979)、河村(1997)が指摘したようにスクール・モラル(School Moral)の概念でとらえることにする。スクール・モラルとは小川によれば「学校の集団生活、諸活動に対する帰属度、満足度、依存度などを要因とす児童生徒の個人的主観的な心理状態」とされ、学校への適応の指標とされている。

Ⅲ 方 法

調査対象 生徒は岩手県内の国公立の13校70学級の中学1年生1,114人、2年生1,178人の計2,322人が対象であった。教師は男性教師39人、女性教師31人が対象であった。

手続 岩手県内の学校といっても学校数は多く、学校を取り巻く環境も多様であるためにサンプリングは群別抽出法を用いて該当する学校の生徒に回答を求めた。群別の基準は岩手県学事関係職員録1998年度版(岩手教育会館)を参考にして以下の3点に定めた。

- ①学校の立地場所：1. 内陸北部 2. 沿岸北部 3. 内陸南部 4. 沿岸南部
- ②学校の立地環境：1. 住宅地 2. 商業地 3. 農村 4. その他
- ③学校の規模：1. 4学級以上6学級未満 2. 6学級以上12学級未満 3. 12学級以上18学級未満 4. 18学級以上24学級未満

はじめに立地場所により県内を4ブロックに分け、各ブロックの立地環境と学校規模がほぼ均等になるように群分けし、各群から無作為に学校を抽出した。

1998年12月から1999年1月にかけて本研究者が各学校を訪問し調査の協力をお願いし学校長から調査の協力を得た上で調査用紙を郵送した。1999年2月15日を投函期限とした。なお、この期間に調査を行ったのは大きな学校行事がなく、生徒が比較的落ち着いて学校生活を送ることができるからである。

測定具 生徒の学校適応の状態の測定には、「中学生用スクール・モラルスケール（河村・田上，1998）」を使用した。この尺度は「友人との関係」、「学習意欲」、「教師との関係」、「部活との関係」、「学級との関係」、「進路意識」のそれぞれ4項目の6つの下位尺度から構成される。5件法で尺度ごとの回答値の合計点をそれぞれの尺度得点として、この得点が高いとスクール・モラルが高いことを意味する。教師の生徒への管理の度合いの測定には「IBT-T教師の管理意識尺度（河村，1998）」を使用した。この尺度は教師が学級の児童を管理しようとするときに見られるピリーフの強さを測定するものである。4件法で10項目から構成され、回答値の合計点が尺度得点となり、この得点が高い程管理意識が高いことになる。

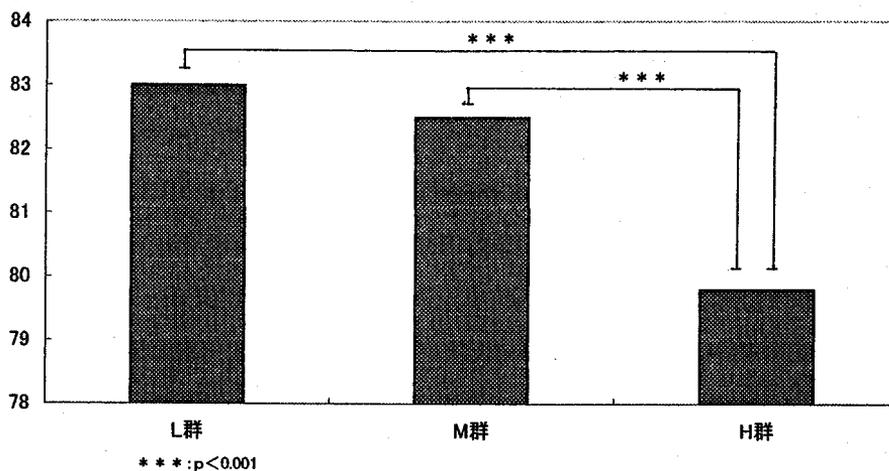


図1 教師の管理意識と生徒のスクールモラル合計得点平均

IV 結 果

有効回答は2,152人分（有効回答率：92.7%）であった。無効は調査時の欠席による無回答、または特定の尺度の全項目に記入漏れがあったものである。

教師の管理意識の得点と標準偏差をもとにして教師を管理意識の高い群（H群）と中間の群（M群）、低い群（L群）に分類し、その学級のスクール・モラル合計の得点平均を図1に記す。スクール・モラル合計の得点平均を要因にして3群間で1要因分散分析を行った。その結果、スクール・モラル合計の得点平均に有意な群間差が認められた（ $F(2,67) = 9.01, p < 0.001$ ）。そこで、FisherのPLSD法による多重比較を行ったところ、管理意識の高い群は中間の群や低い群よりもスクール・モラル合計の得点平均が低いことが示唆された（H群 < M群, L群: $p < 0.001$ ）。さらに、教師の管理意識の高さとスクール・モラルの領域との関連を検討するためにスクール・モラルの下位尺度の得点を要因と

表1 教師の管理意識の3群の学級スクール・モラル下位尺度得点平均についての分散分析結果

| | L群 N=668 | M群 N=710 | H群 N=774 | F値 | 多重比較 (5%水準) |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|----------------|
| 友人との関係 | 16.07 (3.27) | 15.74 (3.28) | 15.67 (3.41) | 2.63 n.s | |
| 学習意欲 | 13.73 (3.48) | 13.52 (3.26) | 13.36 (3.38) | 2.01 n.s | |
| 教師との関係 | 11.51 (4.10) | 11.65 (3.93) | 11.01 (3.97) | 5.19 ** | L群、M群 > H群 |
| 部活との関係 | 14.71 (4.02) | 14.70 (3.83) | 14.43 (3.99) | 1.13 n.s | |
| 学級との関係 | 12.78 (4.00) | 12.89 (4.02) | 11.83 (4.01) | 15.15 *** | L群、M群 > H群 |
| 進路意識 | 14.18 (4.14) | 13.99 (4.20) | 13.53 (4.29) | 4.44 * | L群、M群 > H群 |

() 内は標準偏差

***:p<0.001 **:p<0.01 *:p<0.05

して3群間で1要因の分散分析を行った(表1)。その結果、「教師との関係」(F(2,67)=5.19, p<0.01), 「学級との関係」(F(2,67)=15.15, p<0.001), 「進路意識」(F(2,67)=4.44, p<0.05)において有意な群間差が認められた。そこで、FisherのPLSD法による多重比較を行ったところ、「教師との関係」で管理意識が高い群は中間の群や低い群に比較して得点が低いことが示唆された(H群<M群:p<0.01, H群<L群:p<0.05)。「学級との関係」でも管理意識の高い群は中間の群や低い群より得点が低いことが示唆された(H群<M, L群:p<0.001)。さらに「進路意識」でも管理意識の高い群は中間の群や低い群より得点が低いことが示唆された(H群<M群:p<0.05, H群<L群:p<0.01)。

V 考 察

中学校教師の管理意識と生徒の学校適応との関連

本研究の結果、中学校教師の管理意識の高い群は中間や低い群より生徒のスクール・モラルが有意に低いことが示唆され、教師の管理意識が生徒の学校適応に影響を及ぼすことが認められ、河村・國分(1996)の研究結果を支持するものとなった。ただ、管理意識の中間の群と低い群ではスクール・モラルに有意な差が認められず、この2群については担任教師のリーダーシップなどの面から今後検討する必要があると思われる。

教師の高い管理意識はスクール・モラルの領域のうち「学級との関係」、「教師との関係」や「進路意識」に影響を及ぼすことが認められた。特に「教師との関係」よりも「学級との関係」において教師の管理意識の負の影響性は大きいことが認められたが、このことについては教師の作り出す「規範」で説明されるであろう。すなわち、教師は一日のうち短時間しか学級の生徒を指導しないが、教師の作り出した「規範」は終日生徒を拘束する。佐々木（1982）は集団規範と私的見解のくい違いを「規範の虚構性」と定義し、その不安定性を指摘した。管理意識の高い教師の作り出した規範はその虚構性のため、必ずしも生徒から支持されず離反的態度や反発を生み、個々の生徒が学級の雰囲気を否定的に認知し、諸活動への参加の意欲を喪失するのではないかと考えられる。管理意識の高い教師の学級では生徒と学級や教師の関係が弱まるだけでなく、生徒の自己の進路目標を達成しようとする意欲までもが低減し、生徒の自己実現が阻まれることになり、教師の管理意識の影響性には大なるものがある。

本研究の結果、小学校と異なり教科担任制をとり生徒と接する時間が相対的に短い中学校においてすら、教師の高い管理意識が生徒の学校適応感を低下させていることが認められた。森田（1991）は不登校発生のメカニズムを「ソーシャル・ボンド」理論で説明した。すなわち、学校と子どもを結びつけている絆が細くなっているところに、きっかけ要因が加わると不登校になるというのである。教師の高い管理意識はまさに生徒の「ソーシャル・ボンド」を弱める方向に作用し、生徒の不登校の出現の潜在性を高めていると言える。そこで、現場の教師は適度の管理意識をもって学級経営にあたり、生徒の「ソーシャル・ボンド」を強くする必要があると思われる。そのためには、教師が自分自身の管理意識のレベルや生徒の学校適応の実態を調査法も取り入れながら見直すことが大切であると考えられる。

引用文献

学校不適応対策調査研究協力者会議 1992 登校拒否（不登校）問題について
 -児童生徒の「心の居場所」づくりを目指して-

河村茂雄・國分康孝 1996 小学校における教師特有のピリーフについての調査研究 カウンセリング研究, 29, 44-54.

河村茂雄・國分康孝 1996b 教師に見られる管理意識と児童の学級適応感との関係についての調査研究 カウンセリング研究, 29, 55-59.

河村茂雄・田上不二夫 1997c いじめ被害・学級不適応児発見尺度の作成 カウンセリング研究, 30, 112-120.

古城和敬 1996 教師と教育集団の心理 (蘭千壽・古城和敬編) 誠信書房

文部省 1998 学校基本調査

森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学

小川一夫 1979 学級経営の心理学

佐々木薫 1982 現代社会心理学の発展 I (三隅二不二・木下富雄編) ナカニシヤ出版

Appendix 「IBT-T教師の管理意識尺度」の質問事項

- ① 学校のきまりがゆるむと、学級全体の規律がなくなるので、教師が毅然とした態度が必要である。
- ② 教師はその指示によって、学級の生徒に規律ある行動をさせる必要がある。
- ③ 教師は学校教育に携わるものとして、同僚と同一歩調をとることが必要である。
- ④ 生徒は、担任教師の指導を、素直に聞く態度が必要である。
- ⑤ 教師は生徒のあやまちには、一貫した毅然たる指導をする必要がある。
- ⑥ 教師と生徒は、親しい中でも、毅然たる一線を保つべきである。
- ⑦ 生徒の教育・生活指導には、ある程度の厳しさが必要である。
- ⑧ 学級経営は、学級集団全体の向上が、基本である。
- ⑨ 生徒は授業中に、挙手の仕方・発言の仕方など、規律のある態度が必要である。
- ⑩ 生徒が学校・学級のきまりを守る努力をすることは、社会性の育成につながる。